

# 第1回青森市しごとと創造会議 資料

- 1 青森市しごとと創造会議について
- 2 地域経済の現状について

令和5年8月29日 青森市経済部経済政策課

# 1 青森市しごと創造会議について

## (1) 概要

- ▶ コロナ後の社会経済環境の変化などを踏まえ、産学金官の共創による今後の新しい産業振興の具体的な戦略などについて検討・共有し、地域経済の活性化及び市民所得の向上を図るため、産学金官の関係者を委員とする「青森市しごと創造会議」を開催

### 【主な検討項目】

- ・ コロナ後の経済環境等の変化を踏まえた地域産業の再生戦略
  - ・ 地域での経済循環を高めるための連携強化戦略
  - ・ 今後成長が見込まれる産業分野への参入促進戦略
  - ・ 市民所得の向上に繋がる雇用戦略
- ▶ 委員や専門家の意見を踏まえ、市が、1年を目途に「（仮称）青森市しごと創造戦略」を取りまとめる



**産学金官での具体的な取組**

# 1 青森市しごと創造会議について

## (2) 今後の予定

- ▶ 2回目以降の会議において、検討を進めていく上で必要な県内外の専門家を招聘予定
- ▶ 今年度は4回の開催、来年度は2回程度の開催を予定

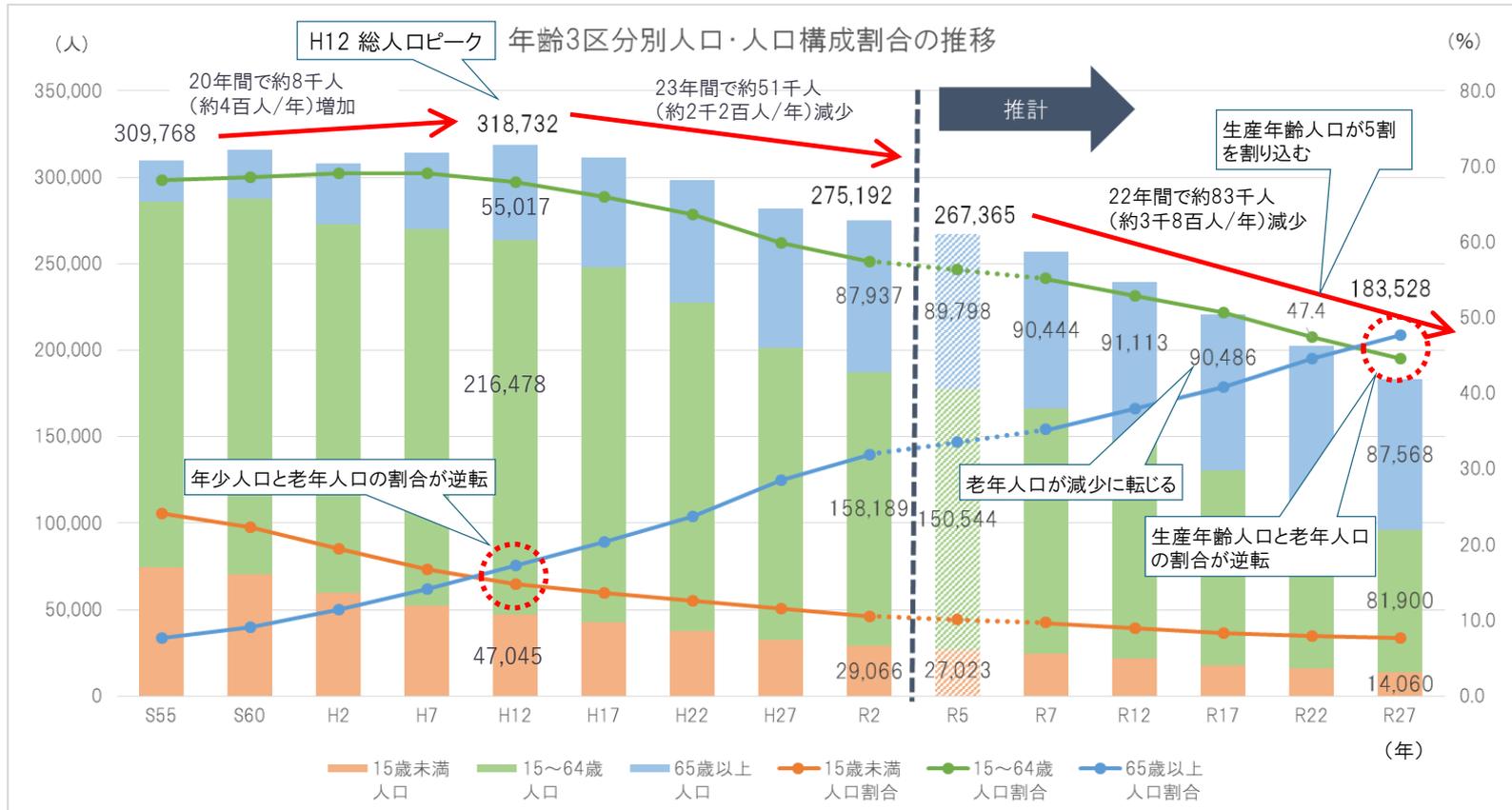
月日	会議内容 ※予定
8月29日(火)	第1回会議 ・ 青森市しごと創造会議、地域経済の現状を事務局より説明 ・ 委員所見（地域経済の活性化等に関する意見等）
10月中旬（予定）	第2回会議 ・ 地域経済の専門家としてあおもり創生パートナーズを招聘 → 経済データの分析による地域経済の重要課題や強み・弱みを説明 ・ 委員所見（重要課題等を踏まえた意見等）

# 2 地域経済の現状について

## (1) 総人口の推移と将来見通し

ポイント

- 平成12年の約318千人をピークに減少に転じ、令和5年の約267千人になるまでの23年間で約51千人（△16.1%、約2千2百人/年）減少、令和27年までの22年間でさらに約83千人（△31.3%、約3千8百人/年）減少し、約183千人となる見込み
- 平成12年は約4人で1人の高齢者を支える人口構造であったが、令和5年には約1.7人で1人、令和27年には0.93人で1人の高齢者を支える時代へ突入
- 平成12年には年少人口と老年人口の割合が逆転、令和27年には生産年齢人口と老年人口の割合が逆転



※出典：R2までは国勢調査、R5は青森県推計人口を基に市で推計、R7以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

# 2 地域経済の現状について

## (2) 青森市の転入転出者数の推移、年齢別市外転入出の状況

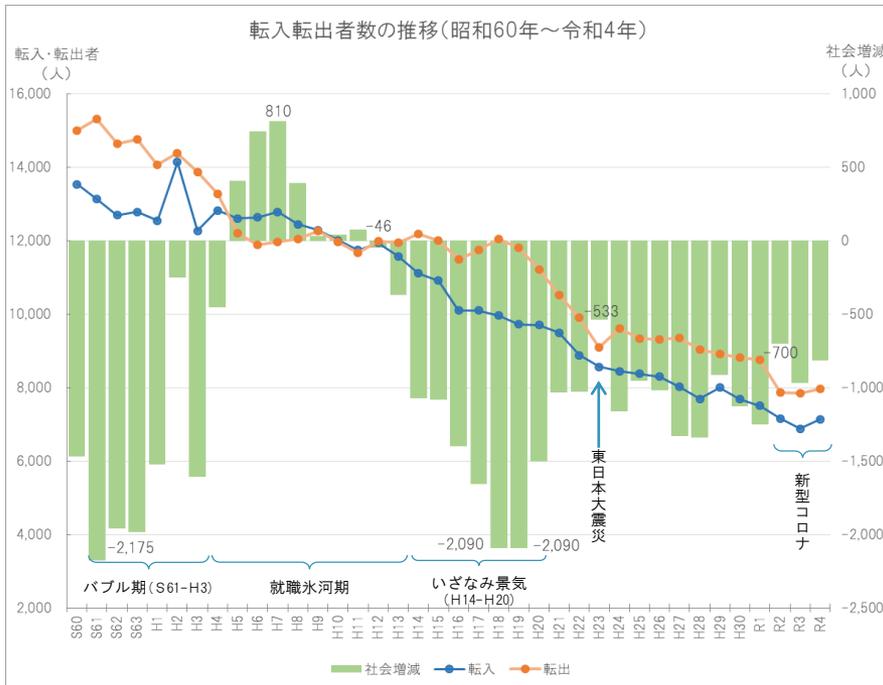
ポイント

### 【青森市の転入転出者数の推移】

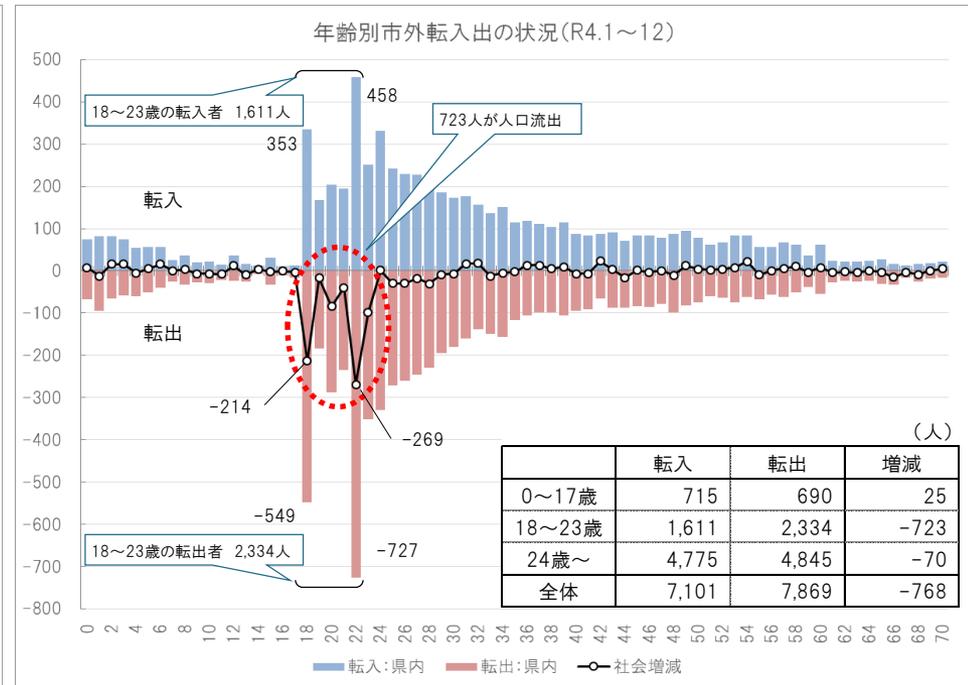
- 転入転出者数ともに減少傾向で推移し、平成12年以降は社会減が継続
- 好景気時は社会減が増大（バブル期、いざなぎ景気）
- 不景気時は社会増又は社会減が減少（青森市内に留まる傾向／就職氷河期、東日本大震災、コロナ禍）

### 【年齢別市外転入出の状況】

- 18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期における人口移動が多く、この層の人口流出（社会減）が最も多い
- 18歳～23歳の社会減（△723人）が本市の社会減（△768人）の9割以上を占め、それより上の年代でも社会減（△70人）が継続



※出典：青森県「推計人口年報」



※出典：青森市市民課調べ

# 2 地域経済の現状について

## (3) 青森市の地域経済循環図

ポイント

○支出は、地域外からの流入が589億円、地域外への流出が1,280億円（民間投資額196億円＋その他支出1,084億円）となり、691億円の域際収支<sup>※</sup>赤字

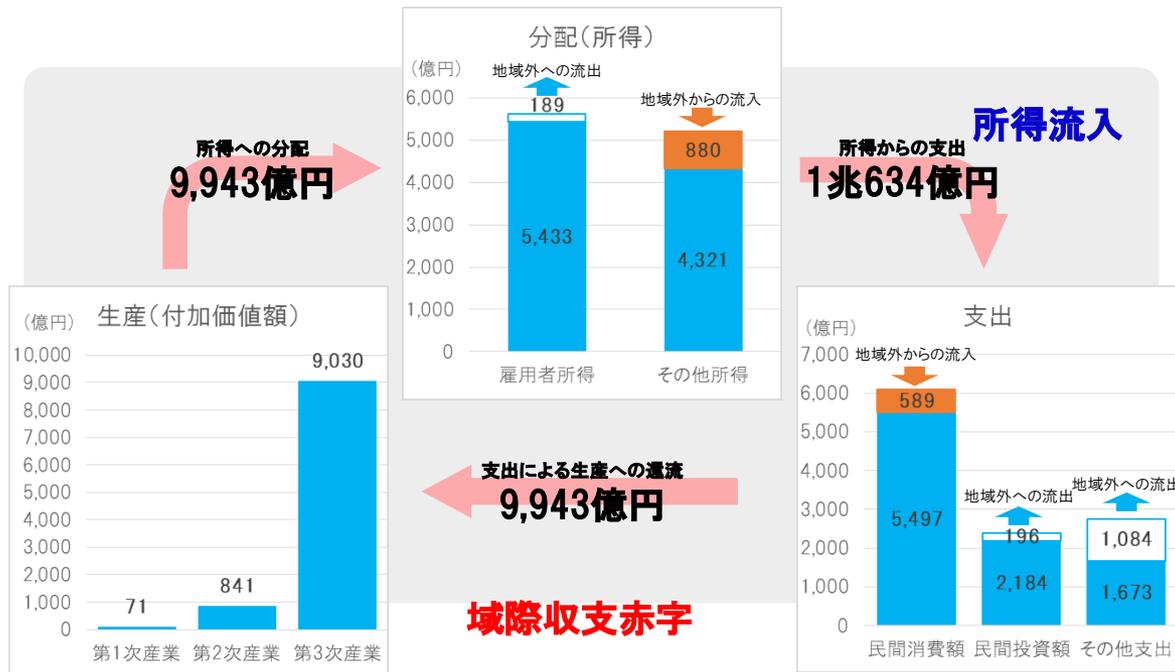
○域際収支赤字は、県内3市において2番目に多く、仙台市を除く東北県庁所在都市の中では最も多い

※地域間の財やサービスなどの取引における収入・支出関係

地域経済循環率  
93.5%

### 地域経済循環図 平成30年

指定地域：青森県青森市



	域際収支
青森市	▲691億円
弘前市	▲771億円
八戸市	▲81億円
秋田市	275億円
盛岡市	▲633億円
山形市	▲155億円
福島市	▲448億円

※出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

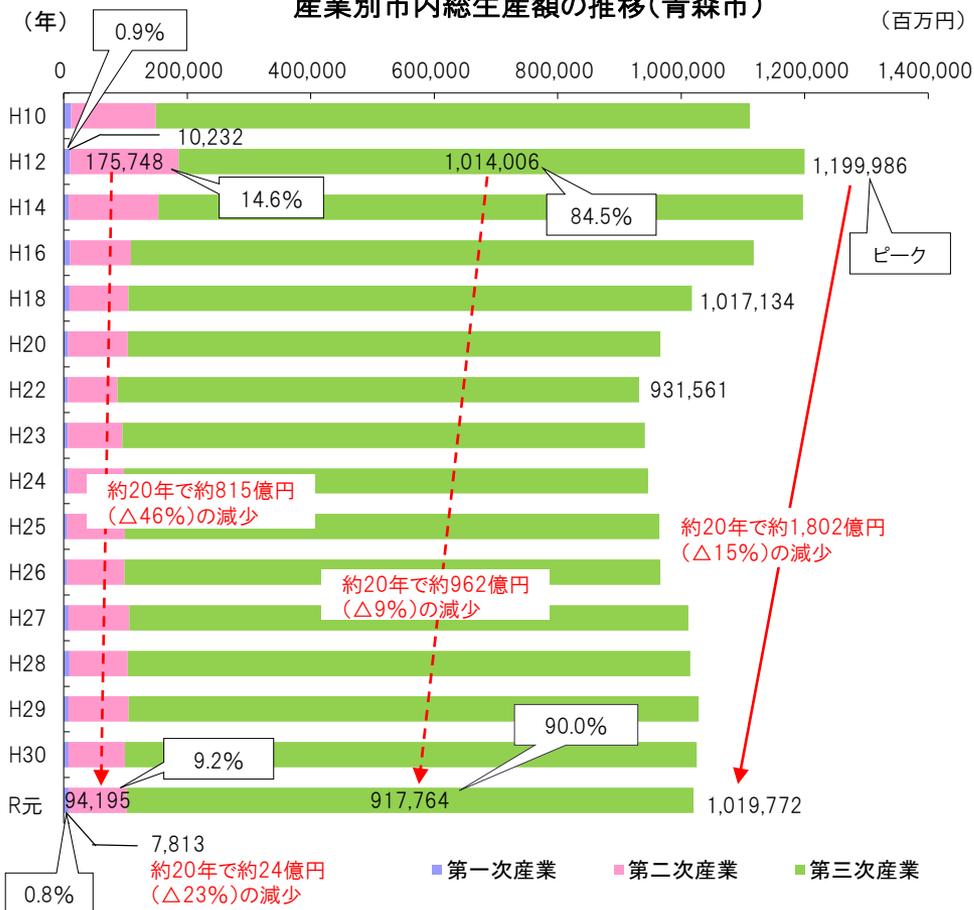
## 2 地域経済の現状について

### (4) 青森市の産業別総生産額

ポイント

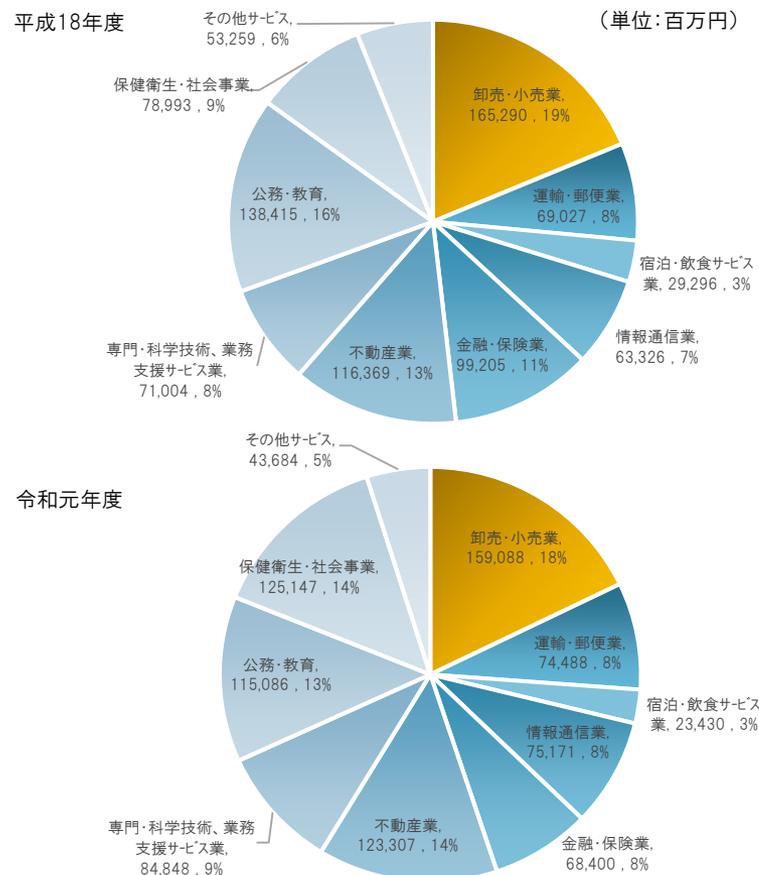
- 総生産額はピーク時から約1,802億円(△15%)減少
- 産業別では第2次産業の減少率が大きく、ピーク時から概ね半減(△46%)
- 産業構造に大きな変化なく、第3次産業の占める割合が高い…第3次産業:84.5%→90.0%(+5.5P)
- 第3次産業では「卸売・小売業」の占める割合が最も多い

産業別市内総生産額の推移(青森市)



※出典:青森県「市町村民経済計算」

第3次産業の業種別内訳



※出典:青森県「市町村民経済計算」

## 2 地域経済の現状について

### (5) 市内総生産額の産業別割合比較

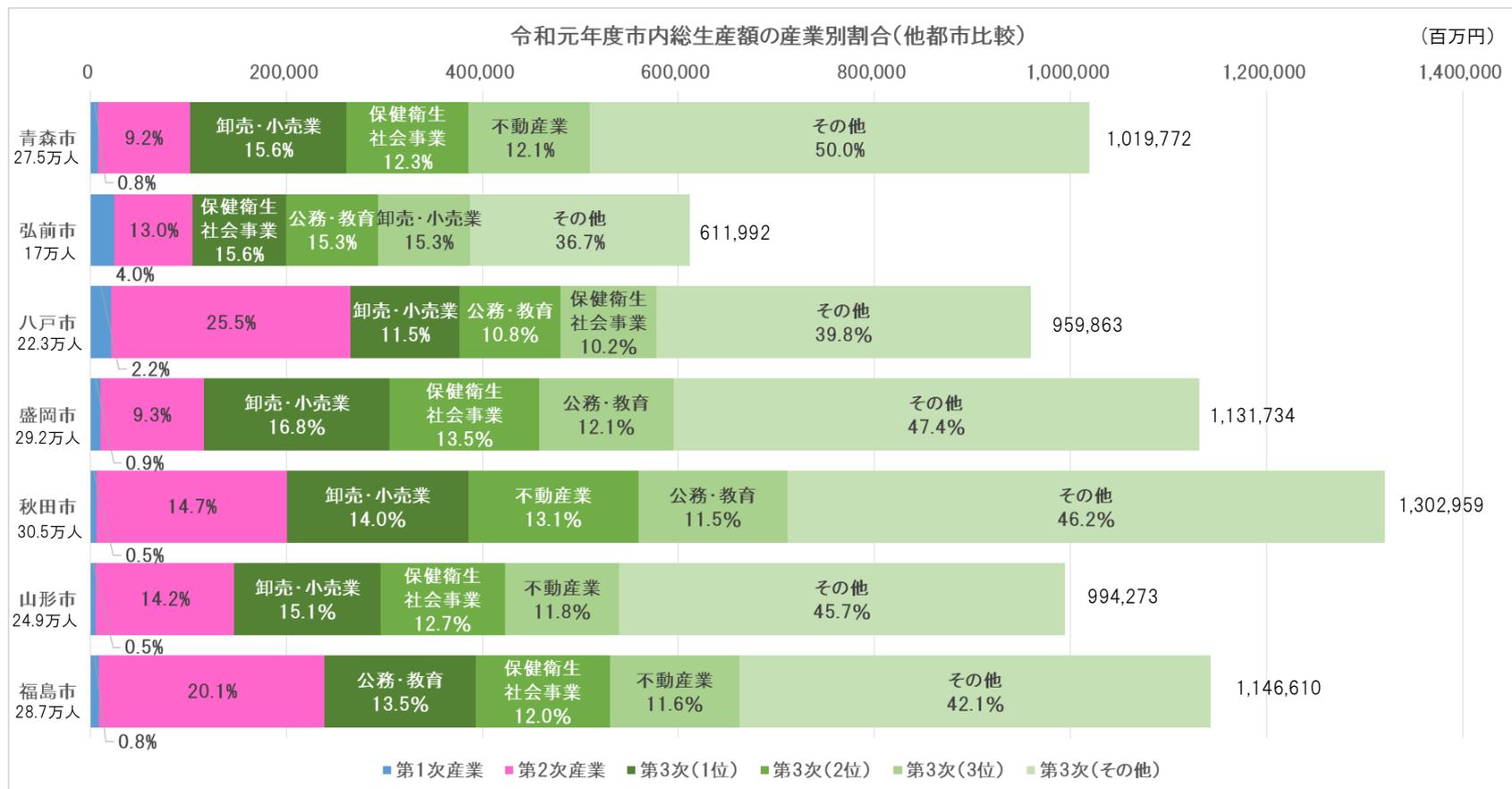
ポイント

○県内2市、仙台市を除く東北県庁所在都市との割合の比較

<第2次産業> 1番低い (9.2%)

<第3次産業> 1番高い (90.0%)

○産業構造は盛岡市と類似

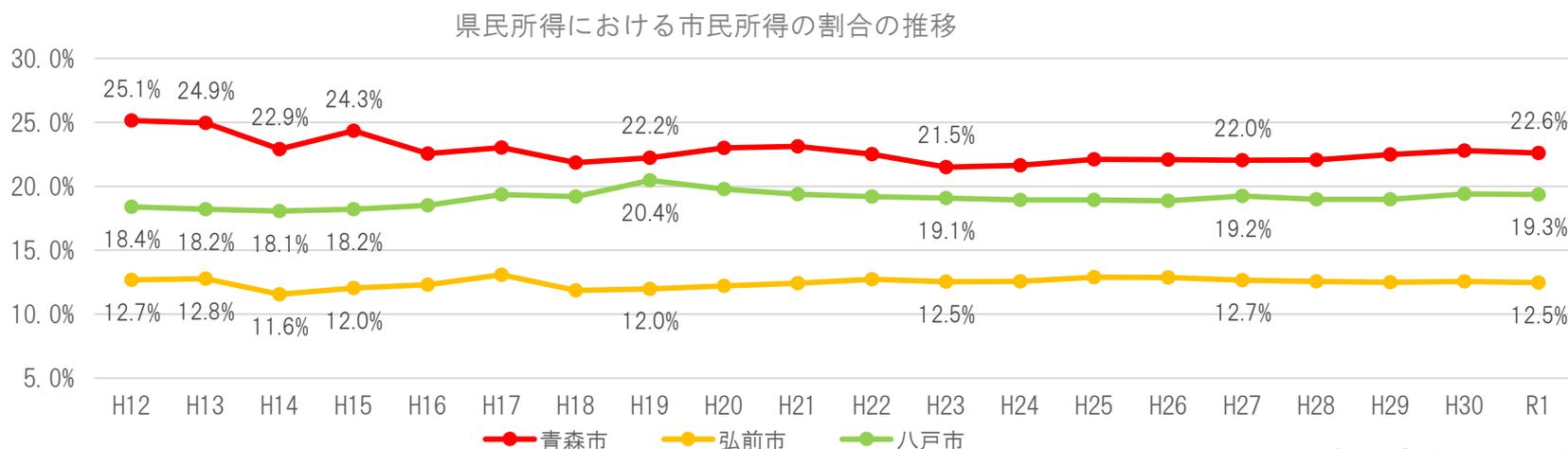
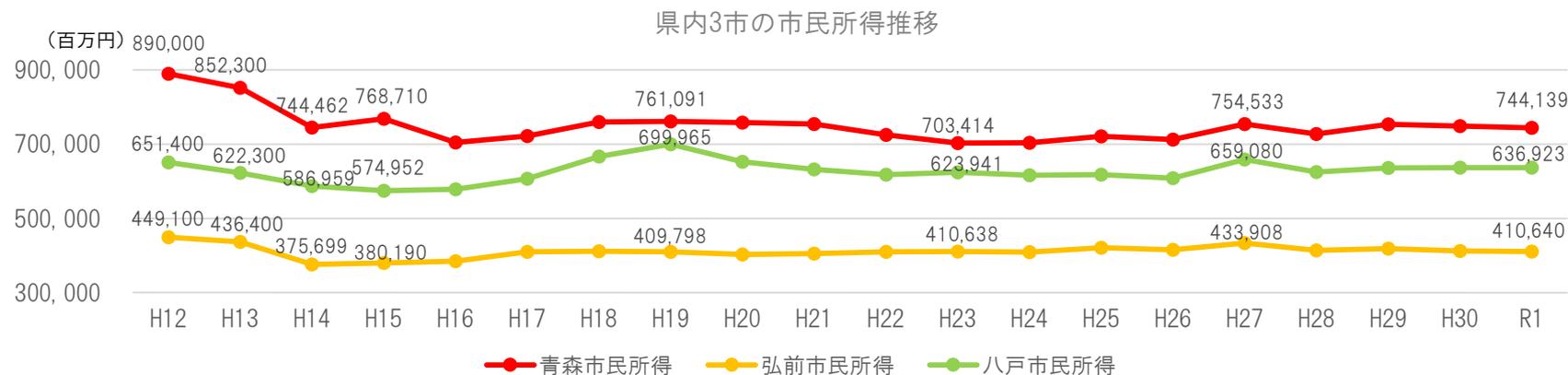


## 2 地域経済の現状について

### (6) 市民所得の推移

ポイント

- 令和元年度には、平成12年度の8,900億円から約7,440億円まで減少（約1,460億円減少）
- 減少率（H12→R1）は県内3市で最も高い（青森市16.3%、八戸市2.2%、弘前市8.5%）
- 県民所得における市民所得の割合は、2割を維持して県内トップ



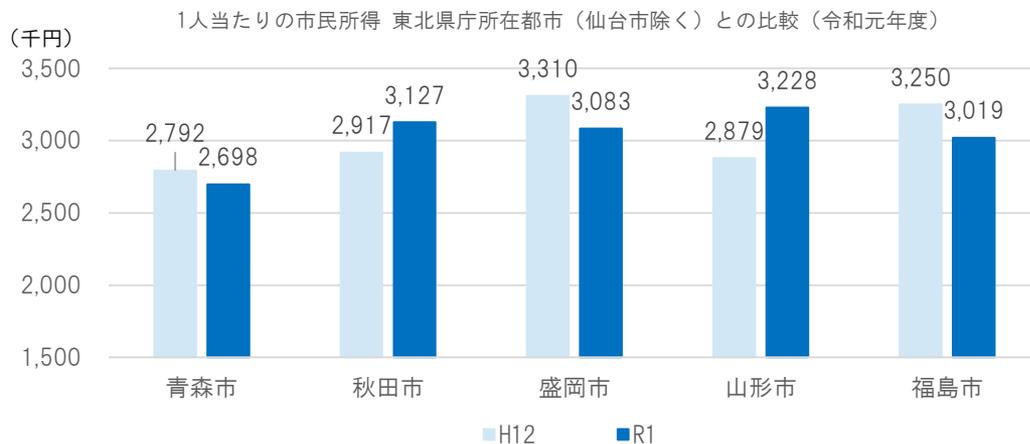
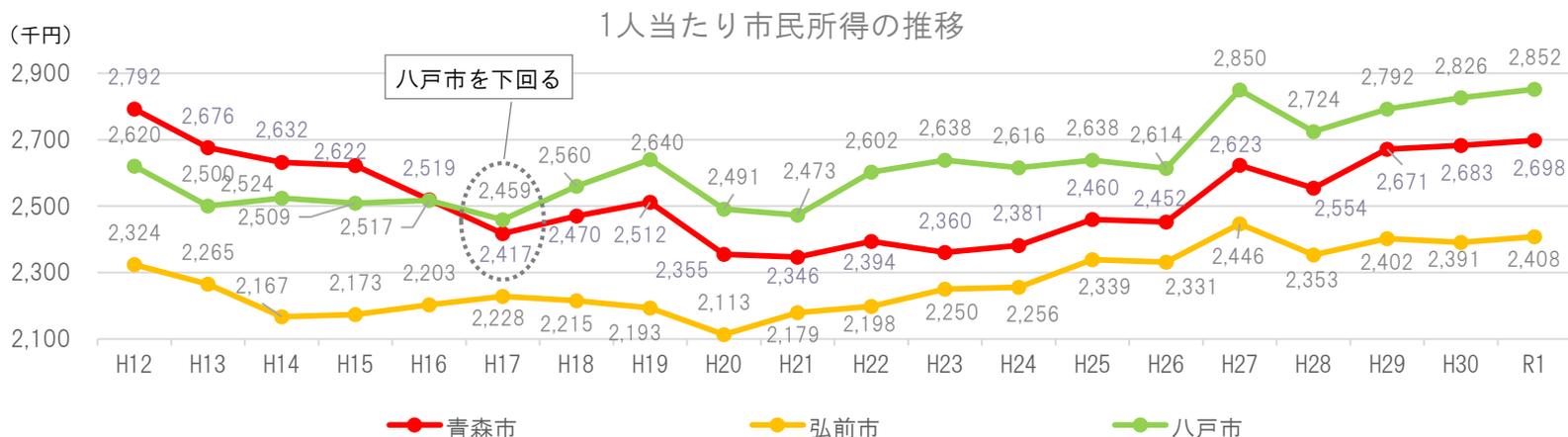
## 2 地域経済の現状について

### (7) 1人当たり市民所得\*の推移

※雇用者報酬や財産所得、企業所得の合計を総人口で割ったもので、市の経済全体の所得水準を表す指標であり、個人の所得水準を表す指標ではない。

ポイント

- 平成17年度に青森市と八戸市が逆転
- 伸び率（H12→R1）は県内3市で最下位（青森市:96.6% 八戸市:108.8% 弘前市:103.6%）
- 仙台市を除く東北県庁所在都市の中で、3,000千円を下回っての最下位



1人当たり市民所得の伸び率 (H12→R1)

青森市	96.6%
秋田市	107.1%
盛岡市	93.1%
山形市	112.1%
福島市	92.8%

# 2 地域経済の現状について

## (8) 有効求人倍率、職種別求人・求職の状況

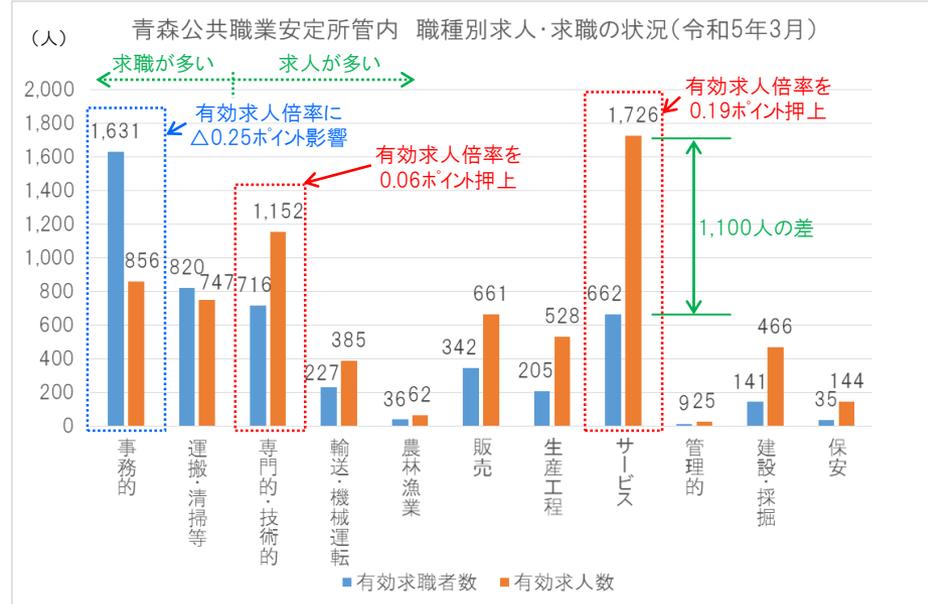
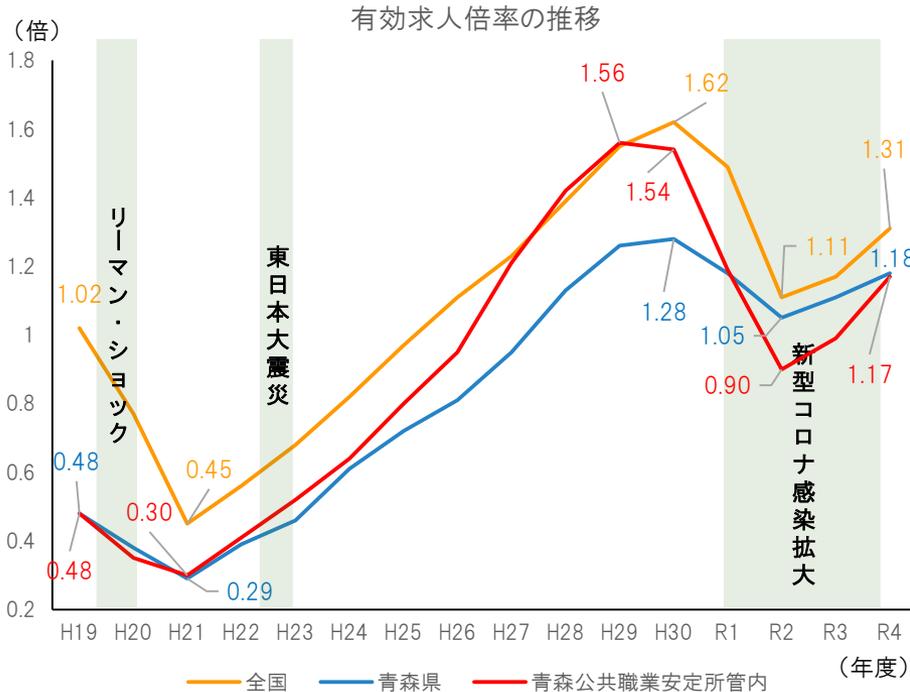
ポイント

### 【有効求人倍率の推移】

- リーマンショック以後、景気回復、震災復興需要等による有効求人倍率の上昇
- コロナ禍で一時下落したものの、令和3年度からは再び上昇し、令和4年度で1.17

### 【青森公共職業安定所管内 職種別求人・求職の状況】

- 「サービス業」は、全体の有効求人倍率を0.19ポイント押し上げ、その主な内訳は、介護サービス業が0.08ポイント、飲食店やホテルなどの調理・接客・給仕業が0.07ポイントとなっており、雇用のミスマッチが顕著
- サービス業を除くと全体の有効求人倍率は0.98となり1を下回る



※出典 青森労働局調べ

※出典 厚生労働省「職業安定業務統計」、青森公共職業安定所管内は青森労働局調べ

### 【参考】

- 運搬・清掃等 : 新聞・飲食物等配達、ビル等清掃、産廃処理従事者等
- 専門的・技術的 : 建築・土木技術者、IT技術者、看護師、保育士等
- 輸送・機械運転 : バス・貨物・タクシー等運転、ボイラー運転従事者等
- 生産工程 : 製品製造・加工処理、自動車整備・修理従事者等
- サービス : 介護職員、飲食店調理・接客従事者、旅館・ホテル従業員等